

第Ⅱ部 地方調査結果の概要（常用労働者5人以上）

結果の要約

1 賃 金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」の調査産業計は340,961円で、前年比1.1%減となった。

「きまって支給する給与」は276,994円（前年比同水準）で、このうち「所定外給与」は22,213円となった。

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間数」の調査産業計は138.1時間（年換算1,657時間）で、前年比0.4%増となった。

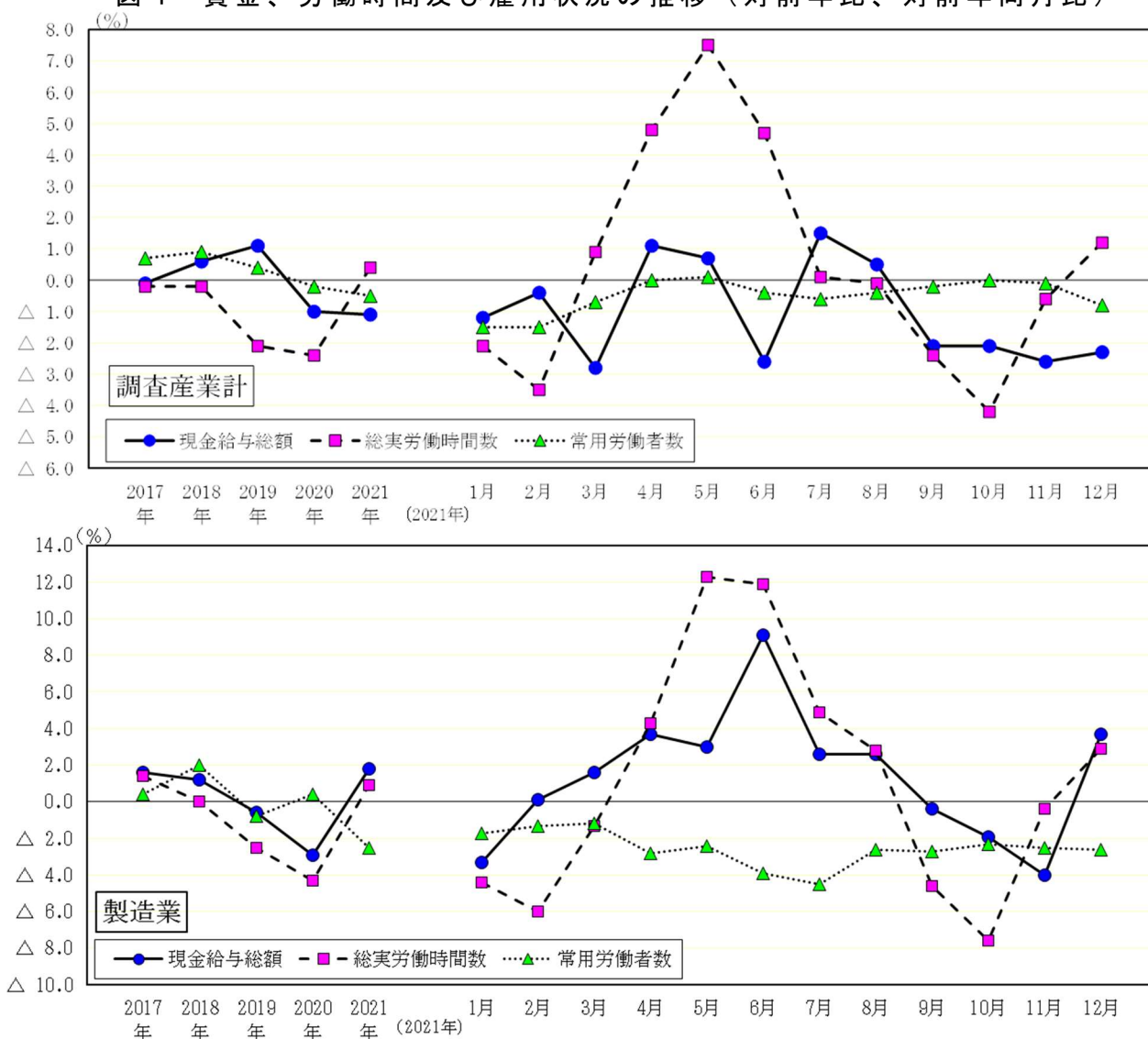
このうち「所定内労働時間数」は126.4時間（前年比0.1%増）、「所定外労働時間数」は11.7時間（前年比3.4%増）となった。

3 雇 用

「常用労働者数」の調査産業計は3,178,374人で、前年比0.5%減となった。

このうち「パートタイム労働者数」は904,909人で、常用労働者数に占める割合は28.5%となった。

図1 賃金、労働時間及び雇用状況の推移（対前年比、対前年同月比）



1 賃金の動き

・現金給与総額の名目賃金は2年連続減少、きまって支給する給与は前年同水準

(1) 名目賃金と実質賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額を名目賃金で見ると、調査産業計で前年比1.1%減となり、2年連続減少した。全国は前年比0.3%増となった。

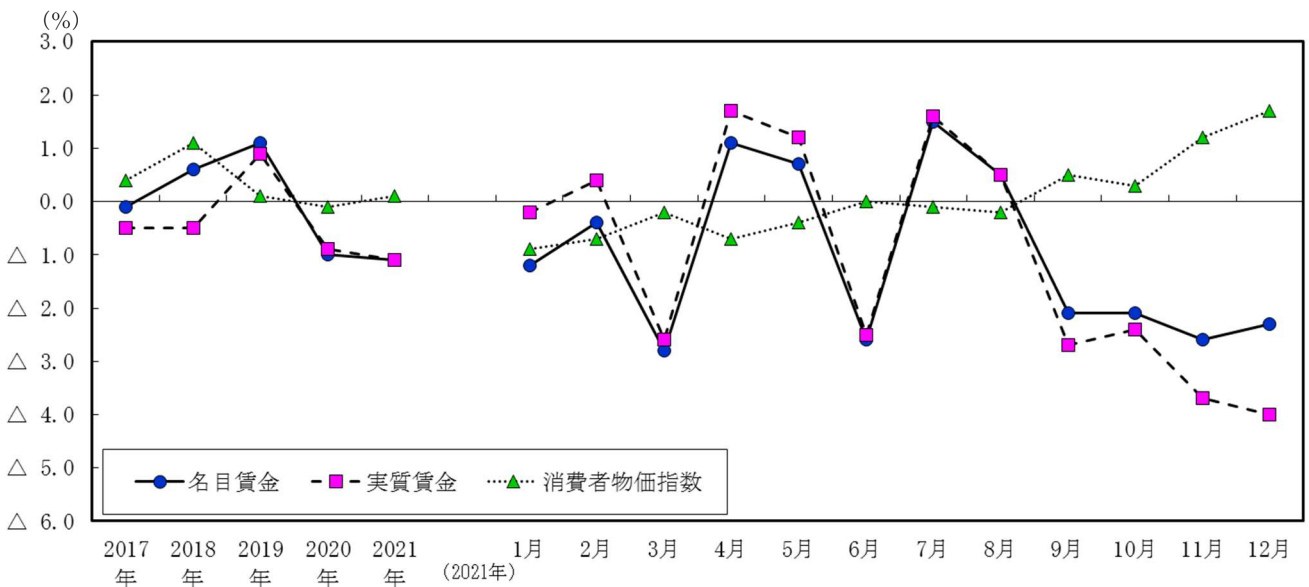
きまって支給する給与を名目賃金で見ると、前年比同水準となった。

また、現金給与総額を、名目賃金から消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動分を除いた実質賃金で見ると、前年比1.1%減となり、2年連続減少となった。（表1、図2、表2、統計表第1表、統計表第9表参照）

表1 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比）

項目 年	名目賃金指数				実質賃金指数				消費者物価指数 (参考)	
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		指数	前年比
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
2017年	101.5	△ 0.1	101.1	0.3	101.4	△ 0.5	101.0	△ 0.1	100.1	0.4
2018年	102.1	0.6	101.1	0.0	100.9	△ 0.5	99.9	△ 1.1	101.2	1.1
2019年	103.2	1.1	102.1	1.0	101.8	0.9	100.7	0.8	101.3	0.1
2020年	102.2	△ 1.0	101.3	△ 0.8	100.9	△ 0.9	100.0	△ 0.7	101.2	△ 0.1
2021年	101.1	△ 1.1	101.3	0.0	99.8	△ 1.1	100.0	0.0	101.3	0.1

図2 名目賃金、実質賃金及び物価指数の推移（対前年比、対前年同月比）



(2) 産業別賃金

現金給与総額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が588,469円で最も高く、9産業で調査産業計（340,961円）を上回った。また、前年比の増減率をみると、生活関連サービス業、娯楽業の12.7%増を始め8産業で増加した。一方、医療、福祉の13.9%減を始め7産業で減少した。（表2、図3、統計表第2表、統計表第9表参照）

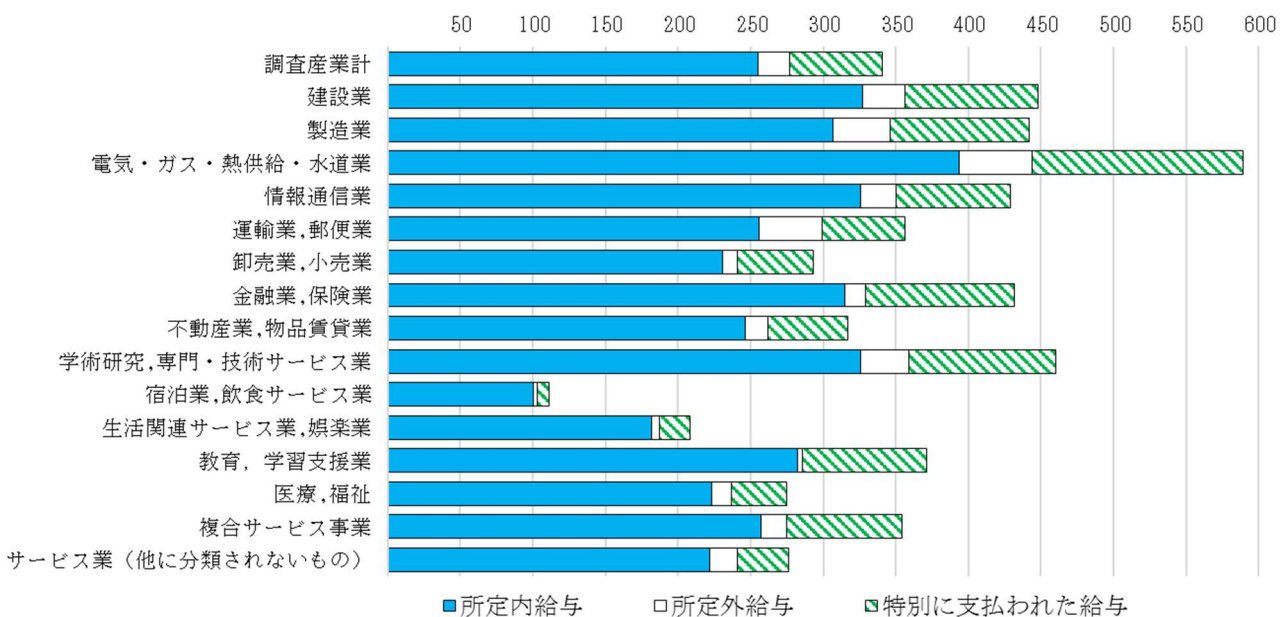
表2 産業別平均月間現金給与総額（2021年）

（単位：円、％）

産業	項目	現金給与総額		きまって支給する				特別に 支払われた 給与	
		前年比	給与	前年比	所定内給与		所定外 給与		
					前年比	給与			
調査産業計		340,961	△ 1.1	276,994	0.0	254,781	△ 0.1	22,213	63,967
建設業		447,849	△ 0.9	355,677	△ 0.5	326,902	△ 0.2	28,775	92,172
製造業		441,935	1.8	346,009	2.1	307,084	0.7	38,925	95,926
電気・ガス・熱供給・水道業		588,469	7.0	443,754	8.0	393,794	8.2	49,960	144,715
情報通信業		428,431	0.6	349,907	2.6	326,085	2.2	23,822	78,524
運輸業，郵便業		355,475	1.7	298,908	1.2	255,616	3.1	43,292	56,567
卸売業，小売業		293,414	△ 3.2	241,228	△ 1.8	230,734	△ 1.3	10,494	52,186
金融業，保険業		432,780	△ 4.7	329,473	△ 2.8	315,421	△ 2.6	14,052	103,307
不動産業，物品賃貸業		317,543	△ 3.9	262,313	△ 5.4	245,990	△ 4.9	16,323	55,230
学術研究，専門・技術サービス業		459,882	2.3	359,272	1.8	325,934	1.8	33,338	100,610
宿泊業，飲食サービス業		112,006	1.1	103,747	2.1	100,491	3.2	3,256	8,259
生活関連サービス業，娯楽業		207,517	12.7	186,978	10.1	181,919	11.0	5,059	20,539
教育，学習支援業		370,660	△ 4.5	285,418	△ 2.7	281,674	△ 2.5	3,744	85,242
医療，福祉		275,200	△ 13.9	236,981	△ 8.8	223,387	△ 8.1	13,594	38,219
複合サービス事業		353,764	△ 3.5	274,867	△ 2.3	256,684	△ 1.3	18,183	78,897
サービス業（他に分類されないもの）		276,479	8.2	241,323	7.4	221,865	7.1	19,458	35,156
調査産業計（全国）		319,461	0.3	263,739	0.5	245,709	0.3	18,030	55,722
製造業		384,765	2.0	308,762	1.8	279,638	0.6	29,124	76,003
卸売業，小売業		288,500	2.1	237,701	1.4	226,403	1.4	11,298	50,799
医療，福祉		296,620	△ 1.0	252,439	△ 0.1	238,916	△ 0.3	13,523	44,181

図3 産業別平均月間現金給与総額（2021年）

（千円）



(3) 就業形態別賃金

現金給与総額を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者438,989円、パートタイム労働者94,544円となり、一般労働者を100としたパートタイム労働者の値は、21.5であった。(表3、統計表参考表1参照)

表3 産業別、就業形態別の現金給与総額(2021年)

(単位:円)

産 業	項 目	現金給与総額		一般を100とした パートの値
		一般労働者	パートタイム労働者	
調 査 産 業 計		438,989	94,544	21.5
建 設 業		470,342	104,880	22.3
製 造 業		479,404	126,652	26.4
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		597,987	157,709	26.4
情 報 通 信 業		445,872	137,011	30.7
運 輸 業 , 郵 便 業		394,727	108,411	27.5
卸 売 業 , 小 売 業		438,242	92,921	21.2
金 融 業 , 保 険 業		458,651	131,722	28.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		399,898	93,672	23.4
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		501,638	136,477	27.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		312,204	68,058	21.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		354,216	87,577	24.7
教 育 , 学 習 支 援 業		517,140	91,831	17.8
医 療 , 福 祉		376,601	104,257	27.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業		437,026	116,068	26.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		339,346	97,634	28.8

(4) 男女別賃金

現金給与総額を男女別で見ると、調査産業計で男性436,308円、女性214,957円となり、男性を100とした女性の値は、49.3であった。(表4、統計表第2表参照)

表4 産業別、男女別の現金給与総額(2021年)

(単位:円)

産 業	項 目	現金給与総額		男性を100とした 女性の値
		男性	女性	
調 査 産 業 計		436,308	214,957	49.3
建 設 業		488,411	278,183	57.0
製 造 業		501,913	253,518	50.5
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		615,550	426,820	69.3
情 報 通 信 業		468,281	327,434	69.9
運 輸 業 , 郵 便 業		386,352	227,670	58.9
卸 売 業 , 小 売 業		417,725	171,815	41.1
金 融 業 , 保 険 業		625,034	306,926	49.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		375,495	219,046	58.3
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		530,300	291,994	55.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		152,251	91,572	60.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		268,807	159,274	59.3
教 育 , 学 習 支 援 業		445,737	310,404	69.6
医 療 , 福 祉		402,939	241,994	60.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業		444,043	237,788	53.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		332,695	178,730	53.7

(5) 夏季及び年末賞与（常用労働者30人以上）

夏季賞与の一人平均支給額は、調査産業計で489,784円、平均支給月数は1.23か月分となった。支給額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が854,182円（2.07か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が67,763円（0.40か月分）と最も少なかった。

年末賞与の一人平均支給額は、調査産業計で495,885円、平均支給月数は1.34か月分となった。支給額を産業別で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業が882,393円（2.07か月分）と最も多く、宿泊業、飲食サービス業が71,946円（0.43か月分）と最も少なかった。（表5、統計表参考表2参照）

表5 夏季及び年末賞与の支給状況（2021年）-常用労働者30人以上-

（単位：円、%、月）

項 目 産 業	夏季賞与			年末賞与		
	一人平均支給額	前年比	平均支給 月 数	一人平均支給額	前年比	平均支給 月 数
調 査 産 業 計	489,784	△ 5.6	1.23	495,885	△ 3.3	1.34
建 設 業	714,297	△ 10.4	1.84	709,645	△ 7.2	1.92
製 造 業	683,244	△ 1.4	1.32	668,947	0.7	1.37
電気・ガス・熱供給・水道業	854,182	5.8	2.07	882,393	9.0	2.07
情 報 通 信 業	536,575	△ 28.2	1.49	614,432	△ 15.5	1.71
運 輸 業 , 郵 便 業	383,186	△ 4.7	1.54	439,666	20.0	1.79
卸 売 業 , 小 売 業	461,265	8.2	1.37	408,339	6.0	1.29
金 融 業 , 保 険 業	543,624	0.8	1.52	514,268	△ 12.1	1.37
不動産業, 物品賃貸業	353,670	△ 11.6	1.38	392,676	9.4	1.63
学術研究, 専門・技術サービス業	617,875	△ 14.5	1.76	791,435	10.3	2.07
宿泊業, 飲食サービス業	67,763	△ 24.0	0.40	71,946	△ 15.2	0.43
生活関連サービス業, 娯楽業	120,892	88.8	0.53	135,418	50.4	0.52
教育, 学習支援業	608,596	△ 2.9	1.99	609,273	△ 15.5	1.92
医 療 , 福 祉	252,915	△ 38.0	0.67	304,776	△ 28.3	1.17
複 合 サ ー ビ ス 事 業	379,376	3.4	1.58	386,655	△ 3.8	1.65
サービス業(他に分類されないもの)	238,293	15.7	0.83	230,366	4.6	0.82
調 査 産 業 計 (全 国)	440,487	0.4	1.21	442,231	0.3	1.26
製 造 業	544,666	0.0	1.30	556,714	3.5	1.38
卸 売 業 , 小 売 業	417,805	8.8	1.08	393,610	4.8	1.12
医 療 , 福 祉	330,190	△ 0.9	1.07	369,835	△ 1.2	1.21

2 労働時間の動き

・ 所定内労働時間が9年ぶりに増加、所定外労働時間も3年ぶりに増加

(1) 労働時間

労働者1人当たりの平均月間総実労働時間数は、調査産業計で138.1時間（年換算1,657時間）、前年比0.4%増となり、6年ぶりに増加となった。なお、全国は136.1時間（年換算1,633時間）で、前年比0.6%増となった。

このうち、所定内労働時間数は126.4時間（年換算1,517時間）で、前年比0.1%増となり、9年ぶりに増加となった。所定外労働時間数は11.7時間（同140時間）で、前年比3.4%増となり、3年ぶりに増加となった。（表6、図4、表7、統計表第1表、統計表第5表、統計表第10表参照）

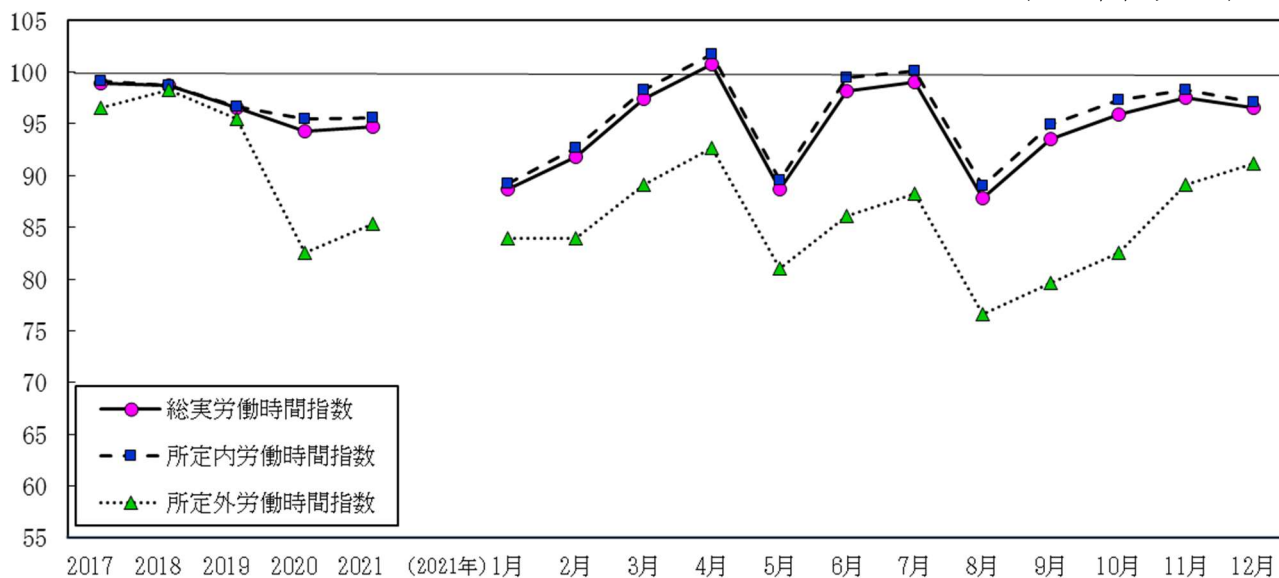
表6 年次別労働時間の推移（対前年比）

（調査産業計 単位：時間、%）

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
2017年	144.2	98.9	△ 0.2	131.0	99.1	△ 0.2	13.2	96.6	△ 0.5
2018年	144.0	98.7	△ 0.2	130.5	98.7	△ 0.4	13.5	98.3	1.8
2019年	140.9	96.6	△ 2.1	127.8	96.7	△ 2.0	13.1	95.5	△ 2.8
2020年	137.5	94.3	△ 2.4	126.2	95.5	△ 1.2	11.3	82.5	△ 13.6
2021年	138.1	94.7	0.4	126.4	95.6	0.1	11.7	85.3	3.4

図4 労働時間指数の推移

（2015年平均＝100）



(2) 産業別労働時間

総実労働時間数を産業別でみると、運輸業、郵便業が167.4時間（年換算2,009時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が78.0時間（同936時間）と最も短い。

内訳でみると、所定内労働時間数は、建設業が150.3時間（同1,804時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が74.8時間（同898時間）と最も短い。所定外労働時間数では、運輸業、郵便業が24.4時間（同293時間）と最も長く、宿泊業、飲食サービス業が3.2時間（同38時間）と最も短い。（表7、統計表第5表参照）

表7 産業別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2021年）

（単位：時間、日、％）

項目 産業	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年比	年換算	前年差	年換算		
											前年比	年換算
調査産業計	138.1	0.4	1,657	126.4	0.1	1,517	11.7	3.4	140	17.6	△ 0.1	211
建設業	165.1	△ 1.3	1,981	150.3	△ 0.5	1,804	14.8	△ 9.1	177	20.1	0.0	241
製造業	157.0	0.9	1,884	141.3	△ 0.4	1,696	15.7	14.2	188	18.6	0.0	223
電気・ガス・熱供給・水道業	153.6	2.1	1,843	139.7	3.1	1,676	13.9	△ 6.5	167	18.5	0.1	222
情報通信業	159.5	2.9	1,914	145.5	1.0	1,746	14.0	26.7	168	18.9	0.7	227
運輸業，郵便業	167.4	△ 1.9	2,009	143.0	△ 0.9	1,716	24.4	△ 6.5	293	19.2	△ 0.4	230
卸売業，小売業	127.5	△ 0.1	1,530	121.0	0.7	1,452	6.5	△ 13.6	78	17.7	△ 0.4	212
金融業，保険業	140.8	△ 0.5	1,690	133.1	0.1	1,597	7.7	△ 9.8	93	18.3	△ 0.1	220
不動産業，物品賃貸業	135.8	△ 7.3	1,630	125.3	△ 6.8	1,504	10.5	△ 12.3	126	17.4	△ 0.8	209
学術研究，専門・技術サービス業	154.3	△ 0.5	1,852	137.3	△ 0.6	1,648	17.0	0.6	204	18.5	△ 0.4	222
宿泊業，飲食サービス業	78.0	3.8	936	74.8	4.9	898	3.2	△ 16.2	38	13.2	0.4	158
生活関連サービス業，娯楽業	111.2	3.4	1,334	107.6	2.6	1,291	3.6	35.5	43	15.9	0.2	191
教育，学習支援業	122.5	△ 0.5	1,470	104.8	△ 3.2	1,258	17.7	19.7	212	15.2	△ 1.2	182
医療，福祉	125.2	△ 1.5	1,502	120.0	△ 1.7	1,440	5.2	7.6	62	17.1	0.1	205
複合サービス事業	140.1	1.7	1,681	130.3	2.2	1,564	9.8	△ 5.3	117	18.0	0.2	216
サービス業(他に分類されないもの)	141.6	5.1	1,699	128.4	4.9	1,541	13.2	5.5	158	18.0	0.5	216
調査産業計（全国）	136.1	0.6	1,633	126.4	0.4	1,517	9.7	5.1	116	17.7	0.0	212
製造業	155.9	1.8	1,871	142.3	0.7	1,708	13.6	14.1	163	18.8	0.1	226
卸売業，小売業	130.8	0.6	1,570	123.8	0.5	1,486	7.0	3.6	84	17.9	0.0	215
医療，福祉	130.5	0.0	1,566	125.9	0.1	1,511	4.6	△ 0.8	55	17.7	0.0	212

注：年換算の値は、総実労働時間数、所定内労働時間数及び出勤日数については年平均を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入して算出した。
ただし、所定外労働時間数については、総実労働時間数から所定内労働時間数の年換算の値を引いて算出している。

(3) 就業形態別労働時間

総実労働時間を就業形態別で見ると、調査産業計で一般労働者163.3時間、パートタイム労働者74.5時間となった。(表8、統計表参考表1参照)

表8 就業形態別平均月間実労働時間数及び出勤日数（2021年）

（単位：時間、日）

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	163.3	147.7	15.6	19.2	74.5	72.7	1.8	13.7
建設業	170.8	155.1	15.7	20.5	77.3	76.7	0.6	13.3
製造業	163.5	146.4	17.1	18.9	102.8	98.6	4.2	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	154.4	140.2	14.2	18.6	119.9	119.5	0.4	16.4
情報通信業	163.3	148.5	14.8	19.1	97.0	96.1	0.9	14.1
運輸業，郵便業	180.2	152.8	27.4	19.9	86.7	81.6	5.1	14.8
卸売業，小売業	160.7	150.9	9.8	19.6	81.5	79.7	1.8	15.0
金融業，保険業	144.3	136.0	8.3	18.5	99.7	98.7	1.0	16.2
不動産業，物品賃貸業	158.9	145.4	13.5	19.0	72.9	70.6	2.3	13.1
学術研究，専門・技術サービス業	162.7	143.6	19.1	19.0	89.7	89.1	0.6	14.3
宿泊業，飲食サービス業	158.9	150.0	8.9	19.4	60.2	58.3	1.9	11.9
生活関連サービス業，娯楽業	159.7	153.0	6.7	19.8	71.5	70.5	1.0	12.6
教育，学習支援業	163.8	137.0	26.8	18.1	43.8	43.4	0.4	9.9
医療，福祉	157.2	149.4	7.8	19.4	71.1	70.4	0.7	13.2
複合サービス事業	157.7	147.5	10.2	18.9	89.5	81.0	8.5	15.4
サービス業(他に分類されないもの)	163.3	146.1	17.2	19.2	80.0	78.3	1.7	14.8

3 雇用の動き

・常用雇用指数2年連続減少、パートタイム労働者比率も2年連続減少

(1) 常用労働者数

平均月間常用労働者数は、調査産業計で3,178,374人となり、常用雇用指数101.8(前年比0.5%減)、2年連続減少となった。全国は51,893千人で、前年比1.2%増となった。

常用労働者数のうちパートタイム労働者数は904,909人で、常用労働者数に占める割合は28.5%(前年差0.4ポイント減)、2年連続減少となった。

常用労働者の異動状況(転勤を含む。)を示す入職率及び離職率は、調査産業計で入職率1.85%、離職率1.92%となり、入職超過差はマイナス0.07ポイントとなった。(表9、表10、統計表第1表、統計表第7表、統計表第11表、統計表第12表参照)

表9 年次別常用労働者数及び労働異動率の推移(対前年比)

(単位:人、%、ポイント)

年	常用労働者数							入職率	離職率	入職超過差
	指数	前年比	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率	前年差				
2017年	3,022,113	101.2	0.7	2,111,718	910,395	30.1	0.1	1.98	1.94	0.04
2018	3,188,865	102.1	0.9	2,249,027	939,838	29.5	△0.6	2.01	1.95	0.06
2019	3,202,643	102.5	0.4	2,255,930	946,713	29.6	0.1	2.07	1.97	0.10
2020	3,193,982	102.3	△0.2	2,271,058	922,924	28.9	△0.7	1.82	1.91	△0.09
2021	3,178,374	101.8	△0.5	2,273,465	904,909	28.5	△0.4	1.85	1.92	△0.07

表10 産業別平均月間の常用労働者数及び労働異動率(2021年)

(単位:人、%、ポイント)

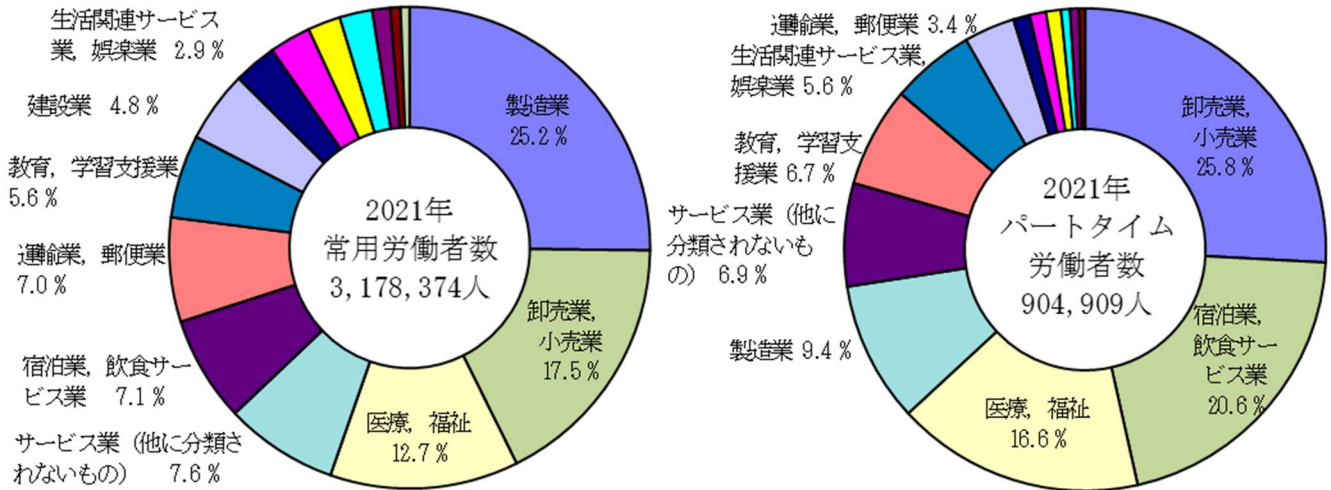
項目	常用労働者数		性別内訳		就業形態別内訳				入職率	離職率	入職超過差
	前年比	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率	前年差				
								前年比			
調査産業計	3,178,374	△0.5	1,809,012	1,369,363	2,273,465	904,909	28.5	△0.4	1.85	1.92	△0.07
建設業	152,094	△0.7	122,781	29,314	142,799	9,295	6.1	△1.2	0.99	1.24	△0.25
製造業	800,142	△2.5	606,919	193,222	715,097	85,045	10.6	1.2	1.00	1.24	△0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	18,345	△2.3	15,700	2,645	17,947	398	2.2	△0.6	0.88	0.71	0.17
情報通信業	71,386	2.3	51,214	20,172	67,373	4,013	5.6	△3.1	1.23	1.21	0.02
運輸業,郵便業	221,705	0.0	178,562	43,143	191,368	30,337	13.7	△2.7	1.55	1.52	0.03
卸売業,小売業	556,806	1.9	275,599	281,207	323,060	233,746	42.0	△0.7	1.63	1.73	△0.10
金融業,保険業	68,959	△1.7	27,252	41,706	63,481	5,478	7.9	0.7	1.63	1.85	△0.22
不動産業,物品賃貸業	38,476	2.6	24,236	14,240	28,148	10,328	26.9	6.5	1.68	1.52	0.16
学術研究,専門・技術サービス業	90,394	3.0	63,613	26,780	80,018	10,376	11.5	△2.4	2.62	2.22	0.40
宿泊業,飲食サービス業	227,099	△3.4	76,327	150,773	40,800	186,299	82.1	△2.4	4.51	4.68	△0.17
生活関連サービス業,娯楽業	92,486	△3.6	40,725	51,761	41,484	51,002	55.1	△0.3	2.38	2.78	△0.40
教育,学習支援業	176,602	0.1	78,608	97,994	115,854	60,748	34.4	△0.2	2.65	2.51	0.14
医療,福祉	402,268	2.2	82,892	319,376	252,359	149,909	37.3	4.4	1.76	1.59	0.17
複合サービス事業	20,967	△4.1	11,780	9,186	15,531	5,436	25.9	△2.2	1.27	1.46	△0.19
サービス業(他に分類されないもの)	240,646	△1.7	152,803	87,843	178,145	62,501	26.0	△8.7	2.99	2.92	0.07
調査産業計(全国)	51,893	1.2	27,468	24,425	35,662	16,231	31.28	0.15	1.96	1.93	0.03
製造業	8,010	△1.2	5,623	2,387	6,933	1,077	13.45	0.10	1.04	1.14	△0.10
卸売業,小売業	9,606	1.1	4,745	4,862	5,549	4,057	42.23	△1.22	1.85	1.84	0.01
医療,福祉	7,868	2.5	1,929	5,939	5,208	2,661	33.82	1.29	1.78	1.61	0.17

注:常用労働者数と性別内訳の合計は、端数処理の関係により一致しない。

(2) 産業別常用労働者数

常用労働者数を産業別で見ると、製造業が800,142人で全常用労働者数の25.2%と最も多く、次いで卸売業、小売業556,806人(17.5%)、医療、福祉402,268人(12.7%)の順となり、上位3産業で常用労働者数全体の半数以上を占めている。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

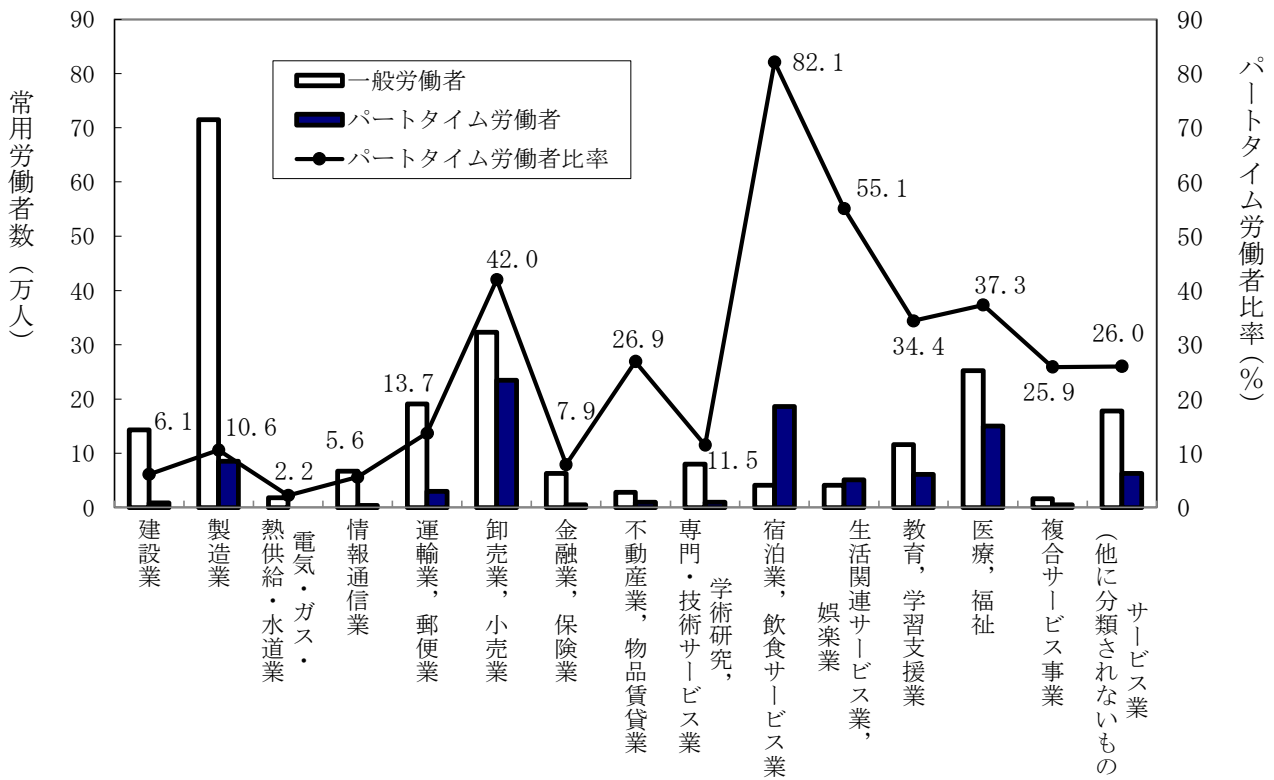
図5 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比(2021年)



(3) 就業形態別常用労働者数

パートタイム労働者数を産業別で見ると、卸売業、小売業が233,746人で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業186,299人、医療、福祉149,909人の順となり、この3産業でパートタイム労働者数全体の半数以上を占めている。また、パートタイム労働者比率を産業別で見ると、宿泊業、飲食サービス業が82.1%と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が2.2%と最も低い。(表10、図5、図6、統計表第7表参照)

図6 産業別就業形態別常用労働者数(2021年)



参考 2021年 全国の状況（事業所規模5人以上、調査産業計）

(1) 現金給与総額

順位	都道府県	現金給与総額 (円)
	全国	319,461
1	東京	412,797
2	愛知	340,961
3	大阪	330,176
4	神奈川	327,151
5	茨城	322,651
6	広島	318,616
7	福井	316,499
8	三重	314,076
9	静岡	308,087
10	徳島	306,098
11	滋賀	305,973
12	栃木	303,789
13	宮城	301,360
14	群馬	301,192
15	兵庫	300,034
16	福岡	298,060
17	長野	296,970
18	山口	296,968
19	山梨	296,027
20	石川	295,712
21	香川	294,694
22	千葉	292,913
23	富山	292,633
24	北海道	292,281
25	埼玉	291,665
26	岡山	290,613
27	新潟	289,503
28	福島	289,139
29	和歌山	287,843
30	京都	284,884
31	島根	284,257
32	岩手	282,811
33	熊本	281,976
34	愛媛	278,680
35	山形	278,451
36	岐阜	277,132
37	秋田	276,635
38	長崎	270,911
39	大分	269,496
40	大鳥	268,788
41	鹿児島	265,273
42	宮崎	264,859
43	高知	264,771
44	青森	263,815
45	佐賀	261,737
46	奈良	253,086
47	沖縄	250,796

(2) 総実労働時間

順位	都道府県	総実労働時間 (時間)
	全国	136.1
1	青森	148.3
2	山形	148.1
3	秋田	146.9
4	岩手	146.8
5	福島	145.6
6	宮城	144.3
6	福井	144.3
8	島根	144.2
9	徳島	144.0
10	宮崎	143.5
11	鳥取	142.6
12	香川	142.4
13	群馬	142.1
14	茨城	142.0
15	栃木	141.8
15	新潟	141.8
15	長野	141.8
18	熊本	141.7
19	愛媛	141.6
20	長崎	141.4
21	大分	140.5
22	山梨	140.3
23	広島	140.2
24	富山	140.1
25	山口	140.0
26	鹿児島	139.9
26	沖縄	139.9
28	和歌山	139.8
29	岡山	139.7
30	佐賀	138.6
31	北海道	138.5
31	静岡	138.5
31	三重	138.5
34	愛知	138.1
35	東京	137.6
36	石川	137.5
36	高知	137.5
38	福岡	137.2
39	岐阜	135.6
40	大阪	133.0
41	埼玉	130.5
42	滋賀	130.4
43	兵庫	129.5
44	神奈川	129.4
45	千葉	128.5
46	京都	124.1
47	奈良	121.6

(3) 常用労働者数

順位	都道府県	常用労働指数 (千人)
	全国	51,893.1
1	東京	8,003.0
2	大阪	3,943.5
3	愛知	3,178.4
4	神奈川	2,988.9
5	埼玉	2,138.7
6	福岡	1,820.1
7	北海道	1,794.6
8	兵庫	1,779.9
9	千葉	1,720.5
10	静岡	1,411.4
11	広島	1,072.7
12	茨城	982.0
13	京都	956.6
14	新潟	809.0
15	宮城	796.2
16	長野	756.9
17	群馬	716.5
18	栃木	711.5
19	岐阜	673.2
20	岡山	671.9
21	三重	656.7
22	福島	649.6
23	熊本	563.1
24	鹿児島	531.5
25	滋賀	501.2
26	山口	478.5
27	沖縄	477.9
28	愛媛	445.4
29	石川	424.1
30	富山	422.0
31	青森	420.7
32	岩手	418.1
33	長崎	417.9
34	奈良	394.4
35	大分	380.0
36	山形	375.3
37	宮崎	338.5
38	香川	337.0
39	秋田	323.9
40	福井	298.8
41	山梨	287.9
42	和歌山	279.1
43	佐賀	277.0
44	徳島	245.9
45	島根	234.9
46	高知	225.5
47	鳥取	181.8

※ 総実労働時間が同じ時間の都道府県は、都道府県建制順で掲載。